



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 大
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 中本 宏 (TEL) 06(6231)8544
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,054	0.2	45	81.4	44	58.7	26	69.4
22年3月期第1四半期	1,051	0.3	24	54.3	27	46.9	15	33.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2,019	09	-	-
22年3月期第1四半期	1,191	68	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	2,312	1,631	1,631	1,631	70.5	124,598	66	
22年3月期	2,366	1,657	1,657	1,657	70.0	126,570	30	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,631百万円 22年3月期 1,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	4,000	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	4,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,100	2.9	60	12.5	60	9.3	35	23.1	2,077	76
通期	4,600	8.5	250	5.5	250	4.5	135	27.8	8,014	24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	13,095株	22年3月期	13,095株
23年3月期1Q	-株	22年3月期	-株
23年3月期1Q	13,095株	22年3月期1Q	13,095株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、[添付資料] P. 2「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果により、企業収益に改善の兆しが見られたものの、欧州の財政危機問題や円高傾向、デフレの影響など、不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと当社グループの売上高は、前年同期比0.2%増の1,054百万円となりました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野は、積極的な案件確保に努めた結果、受注件数は増加しましたが、主要顧客である特許事務所が依然として厳しい状況におかれていることから、売上高は前年同期比10.6%減の297百万円となりました。医薬分野では、メガファーマからの受注が安定的に推移したことに加え、医療機器関連の案件が増加したことから、前年同期比4.1%増の336百万円となりました。工業分野では、低迷していた自動車完成車・部品メーカーからの受注が回復傾向にあるものの、前年同期の売上高を下支えした電気機器関連企業からの大型スポット案件を補うには及ばず、売上高は前年同期比5.8%減の248百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連、特に株主総会関連資料の受注が安定的に増加したことに加え、リサーチ会社や法律事務所、一部金融機関からの受注が増加したことにより、売上高は前年同期比24.9%増の125百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価と販売管理費のコントロールが奏功したことに加え、米国子会社が利益に貢献したことから、営業利益は前年同期比81.4%増の45百万円、経常利益は前年同期比58.7%増の44百万円、四半期純利益は前年同期比69.4%増の26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は2,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度末に比べ流動資産が38百万円、固定資産が14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

主な要因として、流動資産は現金及び預金が60百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が102百万円減少したことによるものであります。固定資産は減価償却により有形及び無形固定資産が11百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴い投資その他の資産が3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は681百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。主な要因として、買掛金、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことなどにより、流動負債が32百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。減少の主な要因は、四半期純利益の計上により26百万円増加したものの、剰余金の配当により52百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、1,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは115百万円の収入(前年同四半期は25百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が38百万円、売上債権の減少による収入が101百万円のほか、賞与引当金の減少による支出44百万円や法人税等の支払額による支出32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出(前年同四半期は18百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは52百万円の支出(前年同四半期は53百万円の支出)となりました。これは全て、配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理方法

(固定資産の減価償却費の計算方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は277千円、税金等調整前四半期純利益は5,814千円、それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,764	1,178,799
受取手形及び売掛金	535,732	637,945
仕掛品	46,497	37,262
その他	80,170	86,962
流動資産合計	1,902,165	1,940,969
固定資産		
有形固定資産	43,830	47,334
無形固定資産		
のれん	26,928	29,000
その他	139,843	145,666
無形固定資産合計	166,771	174,667
投資その他の資産	200,082	203,602
固定資産合計	410,684	425,604
資産合計	2,312,850	2,366,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,412	351,764
未払法人税等	16,254	37,611
賞与引当金	45,850	90,120
役員賞与引当金	8,000	-
その他	150,972	102,614
流動負債合計	549,488	582,110
固定負債		
退職給付引当金	74,442	69,725
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	131,742	127,025
負債合計	681,230	709,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	399,818
資本剰余金	290,198	290,198
利益剰余金	946,464	972,404
株主資本合計	1,636,480	1,662,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,997	1,783
為替換算調整勘定	2,863	3,198
評価・換算差額等合計	4,861	4,982
純資産合計	1,631,619	1,657,438
負債純資産合計	2,312,850	2,366,574

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,051,428	1,054,464
売上原価	579,507	599,992
売上総利益	471,921	454,472
販売費及び一般管理費	447,097	409,439
営業利益	24,823	45,032
営業外収益		
受取利息	156	52
受取配当金	4	-
為替差益	2,659	-
その他	152	0
営業外収益合計	2,972	53
営業外費用		
支払利息	70	-
為替差損	-	1,070
営業外費用合計	70	1,070
経常利益	27,725	44,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	131	321
償却債権取立益	424	-
特別利益合計	555	321
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
特別損失合計	-	5,537
税金等調整前四半期純利益	28,281	38,799
法人税等	12,676	12,359
少数株主損益調整前四半期純利益	-	26,440
四半期純利益	15,605	26,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,281	38,799
減価償却費	5,606	11,546
のれん償却額	2,071	2,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,348	299
賞与引当金の増減額(は減少)	39,466	44,270
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,912	4,716
受取利息及び受取配当金	160	52
支払利息	70	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
売上債権の増減額(は増加)	30,501	101,849
たな卸資産の増減額(は増加)	4,548	9,547
仕入債務の増減額(は減少)	13,081	23,514
その他	36,535	52,199
小計	54,376	147,634
利息及び配当金の受取額	160	52
利息の支払額	70	-
法人税等の支払額	28,790	32,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,676	115,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	15,007	2,174
貸付金の回収による収入	28	28
その他	4,006	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,985	3,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,175	-
配当金の支払額	52,380	52,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,555	52,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,498	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,362	59,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,115	1,062,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,753	1,121,652

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野（特許・医薬・工業・金融）の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,021,516	1,021,516	32,948	1,054,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,417	3,417
計	1,021,516	1,021,516	36,365	1,057,882
セグメント利益	48,385	48,385	1,388	46,996

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,385
「その他」の区分の利益	1,388
セグメント間取引消去	107
のれんの償却額	2,071
四半期連結損益計算書の営業利益	45,032

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。